

新幹線開業を活かした交流人口拡大プロジェクト

道南連携地域

【概要・目的】

新幹線開業により見込まれる国内外からの観光客の増加、特に東北・北関東との交流の拡大や近年のアジアを中心とした外国人観光客のインバウンドの増加に対応し、開業効果を最大限に享受するため、地域の魅力の再発見と磨き上げを行い、道南地域の魅力を積極的に発信するとともに、青森県と道南地域の広域観光圏の形成を図ります。

また、北海道縦貫自動車道をはじめとした道路や空港、港湾の整備により交通ネットワークが形成され、併せて障害のある方等に配慮したバリアフリー環境の整備により、観光やスポーツなど様々な分野で他地域との交流を進め、その波及効果によって地域の活力を高めていきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■北海道新幹線開業を活かした青森・道南広域観光圏の形成

- ・新幹線開業に向けたイベント、道外でのPR活動実施
- ・青森との連携による首都圏での青函広域観光エリアPR
- ・新幹線開業に係る二次交通の情報交換会実施
- ・観光人材育成のための勉強会実施
- ・北の縄文魅力発信研究会開催
- ・道外における縄文PR活動や管内遺跡見学会実施
- ・バリアフリーレジャー推進協議会発足

今年度の主な取組（平成28年度）

■北海道新幹線開業を活かした青森・道南広域観光圏の形成

○新幹線開業後PRイベント等の実施や青函広域観光エリアの情報発信

○観光情報や観光商品をワンストップで提供できる観光地域プラットフォームの充実・強化

○首都圏、東北圏等での食や観光情報のPR

- ・北海道新幹線開業後PRを関東・東北の百貨店での北海道物産展で実施（東武池袋百貨店H28.9、藤崎百貨店（仙台）H28.10、東武宇都宮店H29.2）
- ・青森県、道南地域と連携し、教育旅行専門誌の編集者や教育旅行関係者を対象に、モニターツアーを実施。（木古内、松前、江差等を周遊（H28.4）、函館、七飯、青森県を周遊（H28.9））

○渡島総合振興局・檜山振興局を中心に、関係機関や関係団体と連携を図り、「道南観光物産館・道の駅支援体制」を構築

○観光物産館・道の駅を掲載した冬の周遊マップの作成（H29.1）

○道の駅（2カ所）に「檜山特産品コーナー」設置

- ・オール檜山による道内観光・物産プロモーションの実施（どさんこプラザ札幌店H28.5、新函館北斗駅H29.2）
- ・旅行会社・雑誌社等へのセールスコール実施（仙台5社H28.4、仙台3社H28.10）

○渡島コンパクトツーリズム推進会議の開催

○開業後1周年記念フォーラム開催（H29.3）

○道南地域の交通ネットワーク整備に向けた取組の推進

- ・開業後の交通ネットワーク整備に係る課題についてヒアリング実施
- ・「道南いさりび鉄道」の利用促進に向けた沿線地域との取組（メモリアルフォートレインなど）を実施

○縄文文化の魅力や価値をPRし、多様な年齢層への理解促進と「縄文ファン」の拡大

- ・北の縄文魅力発信研究会開催
- ・管内縄文遺跡見学・体験ツアーの実施（H28.7）
- ・縄文雪まつり（札幌市）において「渡島の縄文」をPR（H29.2）

○障がいのある方などに配慮したバリアフリーレジャーの推進

- ・バリアフリーレジャー先進地調査研究実施（沖縄H28.11、弟子屈H29.1）
- ・バリアフリーモニターツアーの実施（H28.9、H28.10）
- ・バリアフリー観光に係る講演会実施（H29.1、H29.2）

今後の取組を進める上での主な課題

■北海道新幹線開業を活かした青森・道南広域観光圏の形成

○新幹線開業後PRイベント等の実施や青函広域観光エリアの情報発信

○観光情報や観光商品をワンストップで提供できる観光地域プラットフォームの充実・強化

○首都圏、東北圏等での食や観光情報のPR

○道南地域の交通ネットワーク整備に向けた取組の推進

- ・新幹線開業効果が道南全域に及ぶよう、食と観光の取組が必要
- ・新幹線開業2年目以降の交流人口維持のための取組が必要
- ・青函広域観光エリアの認知度向上の取組が必要
- ・冬期誘客の取組について一層の推進が必要
- ・道の駅等観光物産施設に対する機能強化の支援継続が必要
- ・檜山地域においては、観光ホスピタリティ意識の醸成、観光資源の磨き上げ、広域観光ルートの開発が必要

○縄文文化の魅力や価値をPRし、多様な年齢層への理解促進と「縄文ファン」の拡大

- ・縄文に対する意識や理解を高め、地域を盛り上げる取組が必要
- ・関係機関の情報共有・連携を進める取組が必要
- ・観光客の増加などのビジネスチャンスに対して受入体制を整える必要

○障がいのある方などに配慮したバリアフリーレジャーの推進

- ・バリアフリーレジャーの取組についてH28で得られた知識・ノウハウを共有する必要がある
- ・施設の情報発信
- ・町の観光資源等の状況に合わせたバリアフリー観光の取組を進めるため柔軟な課題設定や対応の方向についての助言を行う必要がある

■北海道新幹線開業を強みとしたスポーツ合宿地としての魅力発信

- ・HPで市町の競技施設の概要や選手に対する支援内容を情報発信
- ・スポーツ合宿誘致検討会の開催

■北海道新幹線開業を強みとしたスポーツ合宿地としての魅力発信

○競技関連施設や宿泊施設等の情報発信

○市町受入体制の構築支援

- ・前年度の検討会を踏まえたうえで合宿誘致を希望する市町に対し専門家を現地に派遣し、誘致実現に向け、より具体的なアドバイスを提供する検討会の開催（H28.7・2回開催、H28.12・1回開催）

■北海道新幹線開業を強みとしたスポーツ合宿地としての魅力発信

○競技関連施設や宿泊施設等の情報発信

○市町受入体制の構築支援

- ・小規模市町による実際の合宿誘致に向けたサポートを行う必要がある
- ・自治体間連携による合宿誘致の成功事例を活用し、他市町への周知浸透を図る取組が必要である

新幹線開業を活かした交流人口拡大プロジェクト

道南連携地域

次年度の取組(平成29年度)

■北海道新幹線開業を活かした青森・道南広域観光圏の形成

○新幹線開業後PRイベント等の実施や青函広域観光エリアの情報発信

○観光情報や観光商品をワンストップで提供できる観光地域プラットフォームの充実・強化

○首都圏、東北圏等での食や観光情報のPR

- ・ニセコ地域において、外国人観光客向けに、道南地域の食・観光・文化を紹介するプロモーションの実施
- ・教育旅行誘致に向けた学校関係者の招聘
- ・「青函アフターデスティネーションキャンペーン」へ参加
- ・首都圏で開催される観光商談会へ青森県と共同参加
- ・青函両地域における共同観光PRの実施
- ・インバウンド集客セミナーの開催、コンサルタント派遣、成功事例の発信
- ・外国語パンフレットの作成
- ・ツーリズムEXPOへの参加

○道南地域の交通ネットワーク整備に向けた取組の推進

- ・新幹線開業後の地域の交通課題解決に向けた取組(フォーラムや検討会など)の実施
- ・「道南いさりび鉄道」の利用促進に向けた沿線地域との取組を実施

○縄文文化の魅力や価値をPRし、多様な年齢層への理解促進と「縄文ファン」の拡大

H29.7月末の文化審議会での国内推薦決定を見据え、次の事業を展開。

- ① 認知度向上・機運醸成(パネル展、道外PR、HP充実のほか、道南の縄文をPRするパンフレットのリニューアル)
 - ② 関係者の情報共有・連携(メールマガジンの配信先拡大・関係機関との検討会の開催)
 - ③ 観光資源としての活用(他の世界遺産登録地に学ぶ講演会・地元企業等を対象とした管内遺跡見学会)
- ・先進事例調査(青森県三内丸山等)・観光ルートの提案、関係事業者との調整)

○障がいのある方などに配慮したバリアフリーレジャーの推進

- ・障がい者等の行動上の障壁についての管内の現状・課題の把握
- ・2年次目となる管内資源の洗い出し調査の実施
- ・町及び振興局でモニターツアーによる点検・意見聴取を継続して実施
- ・先進地の取組などの情報収集と学習
- ・研究を実施(予定地:伊勢志摩)
- ・障がい者等を受け入れる観光資源の拡大
 - ① 人材育成 住民向けフォーラムや実務的な研修を開催
研修資料等に利用する映像資料の撮影
 - ② 施設等整備 町において必要な施設整備を実施
- ・旅行の参考となる情報の発信
- ・誘客のための情報発信の方法についての検討
- ・管内が一体となった取組の推進
- ・バリアフリーレジャー推進協議会により各町や関係団体、振興局の連携強化

■北海道新幹線開業を強みとしたスポーツ合宿地としての魅力発信

○競技関連施設や宿泊施設等の情報発信

○市町受入体制の構築支援

市町の連携によるスポーツ合宿受入体制強化

【西部4町の連携強化】

- ・西部4町が「スポーツ合宿の里」として連携を強化。施設や宿泊情報の共有、ワンストップで予約可能な受入体制整備を推進。
- ・特に、春先に野球強豪校が集結している実績を活かし、4町の連携により受入体制を強化。「高校野球合宿の地」のブランド確立を目指す。

【マーケティングの手法を活用した誘致活動】

- ・マーケティングの手法により、施設規模や地域特性に合わせ、ターゲットを戦略的に選定。管内他市町においても効果的な誘致活動を実施。

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)	進捗率
観光入込客数 (連携地域)	1,162万人	1,195万人				1,400万人	85.3%
(渡島地域)	1,062万人	1,093万人				1,280万人	85.4%
(檜山地域)	100万人	102万人				120万人	85.0%
	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)	進捗率
スポーツ合宿参加件数 (渡島地域)	265件	283件				290件	97.5%

未来へ続くたくましい農林水産業づくりプロジェクト

道南連携地域

【概要・目的】

道南連携地域は、太平洋と日本海、津軽海峡に囲まれ、バラエティ豊かで特色のある農林水産物に恵まれています。

米、馬鈴しょ、野菜、花き、酪農、畜産など地域ごとに特色ある農業、イカ釣り、ホタテやコンブ、アワビ・ナマコの増養殖など多種多様な漁業、トドマツ、スギなどの森林資源を活かした林業など、地域性を活かした農林水産業が持続的に展開されるよう生産強化に取り組むとともに、地域の関係者が連携し、独自性・優位性を有する多様な地場産品の付加価値の向上と販路拡大によりブランド化を進めていきます。また、農林漁業者の減少に対応した担い手の育成・確保やICT等の活用による作業の効率化・省力化を図る取組を進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■農林水産業の強化とブランド化推進（農業）

- ・スマート農業セミナーの開催
- ・アスパラ改植技術の実証試験や生産者への技術指導
- ・水稻直播栽培など省力生産技術の浸透

（林業）

- ・学生などと連携し地域材を活用した木製屋台の製作
- ・道南スギ工場見学会や講演会の実施
- ・公共木造建築物整備への支援

（水産業）

- ・日本海漁業振興に向けたホタテ・ウニ・ナマコ等の新たな養殖実験への支援
- ・ニシン稚魚の放流と調査

（ブランド化）

- ・個別相談・商談会の実施
- ・物産フェアの実施、人材育成

今年度の主な取組（平成28年度）

■農林水産業の強化とブランド化推進

○高収益な農作物の生産拡大や新規導入の検討及びICT等を活用したスマート農業など最新技術の導入

- ・スマート農業セミナーの開催(H29.2九州)
- ・アスパラ改植技術の実証試験、改植後の収量調査
- ・水稻直播栽培の省力化支援、馬鈴しょなど各地域の基幹作物の生産技術支援

○道南スギをはじめとする地域材の利用促進

- ・全道の建築・デザイン系の大学生・専門学校生を対象に地域材を活用した函館駅前空間のデザインチャレンジを実施
- ・地域の建築士や木材業者など民間の異業種メンバーと、地元学生が連携して、地域材のスギとトドマツを材料とする屋台を製作。その成果品を函館西部地区で活用
- ・道南スギPRイベントの開催(H28.9,H28.10)
- ・道南スギ等の地域材の利用拡大に向け公共木造建築物整備への支援

○日本海などにおける増養殖漁業の推進拡大

- ・日本海漁業振興に向けたホタテ・ウニ・ナマコ等の新たな養殖実験への支援
- ・日本海ニシン栽培漁業定着事業（ニシン稚魚100万尾放流）

○地域産品の発掘や新商品の磨き上げ、販路拡大のための取組推進

- ・道内外の百貨店のバイヤー等を招聘し生産者及び食品加工業者等との個別相談・商談会を開催（「2016道南食と観光ブランドフェア」H28.10）
- ・道南地域食の展示見本市を開催(H28.9)
- ・物産フェアの開催（丸井今井函館店：年10回（七飯町フェア、上ノ国フェア等）、イトーヨーカドー函館店：毎月開催）
- ・ツタヤ書店内において、展示即売会を開催（神秘的くまいし海洋深層水フェア：7月開催 参加：14社）
- ・渡島合同庁舎において、展示即売会を開催（松前物産フェア：10月開催 参加：6社）
- ・専門家派遣による地域商品のブランド化のサポートの実施（11月：1回、1月：1回、3月：2回）
- ・専門家派遣による地域商品のブランド化のサポートの実施（11月：1回、1月：1回）

○首都圏、東北圏等での食や観光情報のPR

- ・仙台、東京、大阪で開催する北海道物産展において、青森県、道南の観光関係者と連携した観光PRを実施(H28.4,H28.9,H28.10,H29.1)
- ・青森、道南の食・温泉・まちあるきなど、共通のテーマで紹介する観光パンフレットを作成。

今後の取組を進める上での主な課題

■農林水産業の強化とブランド化推進

○高収益な農作物の生産拡大や新規導入の検討及びICT等を活用したスマート農業など最新技術の導入

- ・地域毎の課題に対応したスマート農業の実証ほを設置し、事業推進を図り、生産者の意識啓発を進めていく必要がある
- ・アスパラ改植技術の本格的な試験研究化への体制づくりが必要

○道南スギをはじめとする地域材の利用促進

- ・地域材の認知度向上、林業・木材産業への若者定住化の促進を図る必要がある
- ・人工林資源が充実し、利用期を迎えている中で、地域材の利用を促進することから、林業・木材産業の成長産業化や山村地域の活性化などにつながることから、林業関係者のほか、建築関係者、農業関係者や地域住民の理解と協力のもとで、利用拡大に向けた取組を行う必要がある。

○日本海などにおける増養殖漁業の推進拡大

- ・養殖期間が長い魚種に対する安定的かつ継続的な支援実施が必要
- ・将来的なニシン資源の造成に向け地域全体の気運醸成が必要
- ・地域資源の付加価値向上、ブランド化等に取り組む必要がある

○地域産品の発掘や新商品の磨き上げ、販路拡大のための取組推進

- ・道南地域産品の販路拡大・ブランド化については、食資源の更なる発掘・磨き上げや販路拡大・知名度向上のための取り組みが必要である
- 首都圏、東北圏等での食や観光情報のPR
- ・青函広域観光エリアの認知度向上の取組が必要である

■農林水産業の担い手対策の推進

- ・新たな新規就農の仕組みについて提案
- ・漁業体験学習の実施や現場見学
- ・学生などと連携し地域材を活用した木製屋台の製作
- ・HP「おしまぐらし」を開設、東京などのアンテナショップにパンフレットを設置、配布

■農林水産業の担い手対策の推進

○ICT等を活用したスマート農業の推進と高収益作物の生産強化

- ・「実証試験ほ」の検討、設置（北斗市における自動換気装置設置3箇所）
- ・スマート農業セミナーの開催(H29.2)
- ・先進技術事例の調査（H29.2九州、作物：トマト、キュウリ）
- ・労働力不足に対応した省力化技術の事例提供

○漁業や林業の現場体験学習などの実施

- ・市内高校生（2校）を対象にコンブ加工工場、コンブ種苗生産施設等見学や座学などの漁業体験学習を実施(H28.8,H28.9)
- ・全道の建築・デザイン系の大学生・専門学校生を対象に地域材を活用した函館駅前空間のデザインチャレンジを実施
- ・知内町をモデル地区に選定し、町内の林業事業体や高校などを構成員とした「知内町林業担い手確保推進協議会」を立ち上げ、高校などに対する各種取組を展開

○農林水産業の就業情報の発信

- ・HP「おしまぐらし」の更新、就業促進フェアなどでのPR

■農林水産業の担い手対策の推進

○ICT等を活用したスマート農業の推進と高収益作物の生産強化

- ・スマート農業の取組を推進することにより、新規就農者の確保につなげていく必要がある

○漁業や林業の現場体験学習などの実施

- ・地域材の認知度向上、林業・木材産業への若者定住化の促進を図る必要がある
- ・学生や移住希望者などに林業の現状や魅力を積極的に発信し、林業への理解促進を図るとともに、若者が働きやすい職場環境を構築する必要がある
- ・Uターンなど都市部からの移住者を受け入れるための体制整備が必要である

○農林水産業の就業情報の発信

- ・渡島総合振興局移住・定住推進連絡協議会と連携促進が必要である

未来へ続くたくましい農林水産業づくりプロジェクト

道南連携地域

次年度の取組(平成29年度)

■農林水産業の強化とブランド化推進

○高収益な農作物の生産拡大や新規導入の検討及びICT等を活用したスマート農業など最新技術の導入

- ・新たな課題に対応した実証試験の実施(リモートセンシング技術導入による省力化等の実証試験)
- ・スマート農業セミナーの開催による、地域への普及啓発
- ・アスパラガスの低収要因の解明の現地調査を継続して実施するとともに、低収だった栽培ハウスの栽培技術改善による増収実証試験を実施する。
- ・近年、面積が増加している春まき小麦の低収量に対応するため、要因の解明と、好条件化における収量増加実証試験を実施する。
- ・水稲の直播栽培による省力化、馬鈴しのマルチ栽培での早期出荷による高収益化、ジャガイモシストセンチュウの蔓延防止対策の徹底、小麦・てん菜等の面積拡大による適正な輪作体系の確立など地域にあった基幹作物の生産技術支援を行う。
- ・地域の農畜産物の特色などを情報発信し、付加価値ニーズの把握を行う。農業者が行う加工活動の活動支援を行うとともに、地域内の農業者と他産業者が連携した農商工連携による高付加価値化等を推進する。

○道南スギをはじめとする地域材の利用促進

- ・函館西部地区の資源(空き店舗等)活用や、原材料等のコーディネートなどにより、独立を希望する若手工芸デザイナーを誘致し、「道南地域材工房」立ち上げを支援。
- ・「道南スギ利用拡大検討会議」を開催し、リフォームでの内外装材としての利用やスギの新たな用途開拓の検討を行う。

- ・PRパンフレットを作成し、建築関係者と連携したイベント等で一般消費者に対してスギの良さを理解してもらい地域での利用拡大を図る。
- ・引き続き道南スギ等の地域材の需要拡大に向けて、国の補助事業により公共木造建築物の整備に対して支援する。

○日本海などにおける増養殖漁業の推進拡大

- ・新規の取り組みも含め、引き続き、ウニ、ナマコ等の養殖実証試験のほか、これまでの成果を他地区に波及させる取組み等への支援を実施する予定
- ・100万尾のニシン稚魚の生産及び放流を実施する
- ・冷凍技術開発:ヒラメの大量冷凍保管試験や鮮度保持技術普及:魚類活締め研修会を実施

○地域産品の発掘や新商品の磨き上げ、販路拡大のための取組推進

- ・道南地域の独自性・優位性を有する一次産品、加工品の磨き上げを行い、付加価値向上と販路拡大を進めるとともに、道南ブランドの確立に向けた取組を推進する

○首都圏、東北圏等での食や観光情報のPR

- ・青函DCのネットワークやノウハウを活かし、冬の青函周遊ルートを開発。新幹線と飛行機・フェリーを組み合わせたルートを旅行会社に提案し、旅行商品の造成を働きかける

■農林水産業の担い手対策の推進

○ICT等を活用したスマート農業の推進と高収益作物の生産強化

- ・新たな課題に対応した実証試験の実施(リモートセンシング技術導入による省力化等の実証試験)
- ・スマート農業セミナーの開催による、地域への普及啓発
- ・道内外先進技術事例の調査
- ・担い手の育成を支援する指導農士会、農村女性グループの活動を継続支援する。
- ・他の会議と併せて開催していた、担い手育成に係る関係機関との研修会については、単独での開催により内容を充実し、担い手育成確保の手法の検討や情報・意見交換を効果的に実施する。
- ・新規就農の受入体制の整備事例において、円滑な就農を支援するため、関係機関と連携し体制づくりを支援する。

○漁業や林業の現場体験学習などの実施

- ・函館市内高校生を対象にコンブ干場及び工場見学などの漁業体験学習を実施
- ・函館西部地区の資源(空き店舗等)活用や、原材料等のコーディネートなどにより、独立を希望する若手工芸デザイナーを誘致し、「道南地域材工房」立ち上げを支援。
- ・函館西部地区の古民家をリノベーションするデザインコンペを開催。
- ・「知内町林業担い手確保推進協議会」において学校、事業体、町との連携をさらに強め、学生や移住希望者などに林業の現状や魅力を積極的に発信し、林業への理解促進を図るとともに、若者が働きやすい職場環境の構築に向けた取組を実践することで、林業・木材産業への就労意欲を高める。

○農林水産業の就業情報の発信

- ・就業促進フェアなど関連するイベントへの参加

【KPIの状況】

		H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)	進捗率
農林水産業新規就業者数	(連携地域)	110人	118人				126人	93.7%
	(渡島地域)	96人	99人				110人	90.0%
	(檜山地域)	14人	19人				16人	118.8%
		H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)	進捗率
道南スギの道内向け年間製材出荷量	(渡島地域)	—					5,400m ³	—
		H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)	進捗率
新たに養殖に取り組む漁業者数	(檜山地域)	—	11人				30人	36.7%

地域の強みを活かした産業活性化・雇用創出プロジェクト

道南連携地域

【概要・目的】

道南連携地域では、函館周辺地域に大学等の高等教育機関や試験研究機関等が集積しており、これらの機関と地域の企業等との連携による共同研究が進められています。
また、北海道新幹線の新函館北斗駅や函館空港、函館港等の国内外に開かれた交通・物流の拠点を有するほか、高規格幹線道路※等の高速交通ネットワークの形成も進められています。
これらの強みを活かすべく、「食」や「観光」など、地域を支える産業の振興や企業誘致を推進するとともに、地元中小企業の事業活動の活性化を図り、若年層を中心とした地元への定着及び雇用の創出を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■地域の強みを活かした企業誘致の推進や地場産業の振興

- ・首都圏での物産展等を活用したPR
- ・観光商品づくり実践勉強会実施
- ・企業に対する各種支援制度の情報提供、補助金制度の活用支援
- ・道内外の流通関係者を招聘し個別相談・商談会の実施
- ・物産フェアの実施、人材育成
- ・地域企業の情報発信、情報提供

今年度の主な取組（平成28年度）

■地域の強みを活かした企業誘致の推進や地場産業の振興

- 産学官連携成果品や地域資源・立地条件の情報発信
 - ・道南産品の磨き上げ及び販路拡大を図るため、道内外の百貨店のバイヤー等を招聘し生産者及び食品加工業者等との個別相談・商談会を開催（2016道南食と観光ブランドフェア JH28.10）
 - ・青函圏の一次産品等を国内外の料理人にアピールするため函館で開催された世界料理学会の中で道南地域食の展示見本市を開催（H28.9）
 - ・合同庁舎1階道民ホールにおいて、「がごめ見布」他の成果品等を展示し、成果品等の知名度アップや産学官連携に関するPRを実施
 - ・専門家派遣による地域商品ブランド化のサポートの実施（11月：1回、1月：1回、3月：2回）
- 地域資源を活用した食品産業などの企業誘致推進支援
 - ・企業訪問や行事等の機会において各種支援制度について情報提供を実施（企業への情報提供：14件 うち、企業訪問件数：6件）
 - ・企業の個別相談や、市町からの情報提供により、企業立地促進費補助金の申請手続きに係る制度の説明・指導を実施（年間相談件数：11件）
 - ・管内企業HPへのリンク集により地域企業情報を発信
- 1次・2次・3次産業間の連携や販路拡大支援などによる地場産業の振興
 - ・食品加工研究センターの研究成果や外部講師による講演を行うとともに企業の技術的課題及び農商工連携等に関する個別相談及び農商工連携・6次化の開発商品展示会を実施。（「農商工連携・6次化セミナー＆移動食品加工研究センターin函館」JH28.8）
 - ・丸井今井函館店、イトーヨーカ堂函館店と連携した物産フェアを開催（丸井今井函館店：年10回（七飯町フェア、上ノ国フェア等）、イトーヨーカ堂函館店：毎月開催）
 - ・ツタヤ書店内において、展示即売会を開催（神秘的くまいし海洋深層水フェア：7月開催 参加：14社）
 - ・渡島合同庁舎において、展示即売会を開催（松前物産フェア：10月開催 参加：6社）

今後の取組を進める上での主な課題

■地域の強みを活かした企業誘致の推進や地場産業の振興

- 産学官連携成果品や地域資源・立地条件の情報発信
 - ・道南地域産品の販路拡大・ブランド化については、食資源の更なる発掘・磨き上げや販路拡大・知名度向上のための取り組みが必要
 - ・今後も産学官連携の取組や成果品の認知度を高めることは重要であり、以降も新製品や新技術が生まれる見込みであることから、引き続き広く周知を図る必要がある
- 地域資源を活用した食品産業などの企業誘致推進支援
 - ・企業に対する各種支援制度を広く周知する必要がある
 - ・企業に対する補助金制度の円滑な手続きの指導が必要
- 1次・2次・3次産業間の連携や販路拡大支援などによる地場産業の振興
 - ・道南地域産品の販路拡大・ブランド化については、食資源の更なる発掘・磨き上げや販路拡大・知名度向上のための取り組みが必要である

■産業振興との一体的な展開による雇用の創出及び若年層の定着

- ・新たな新規就農の仕組みについて提案
- ・漁業体験学習の実施や現場見学
- ・学生などと連携し地域材を活用した木製屋台の製作
- ・創業支援機関の実務担当者意見交換会実施
- ・創業者・創業予定者向けのHP作成
- ・HP「おしまぐらし」を開設、東京などのアンテナショップにパンフレットを設置、配布

■産業振興との一体的な展開による雇用の創出及び若年層の定着

- 農林水産業の新規就業者確保に向けた取組の推進
 - ・「実証試験ほ」の検討、設置（北斗市における自動換気装置設置3箇所）
 - ・スマート農業セミナーの開催（H29.2）
 - ・労働力不足に対応した省力化技術の事例提供
 - ・市内高校生（2校）を対象にコンプ加工場、コンプ種苗生産施設等見学や座学などの漁業体験学習を実施（H28.8、H28.9）
 - ・全道の建築・デザイン系の大学生・専門学校生を対象に地域材を活用した函館駅前空間のデザインチャレンジを実施
 - ・知内町をモデル地区に選定し、町内の林業事業者や高校などを構成員とした「知内町林業展開し手確保推進協議会」を立ち上げ、高校などに対する各種取組を展開
- 企業に対する就業環境の改善支援と雇用者に対する地元企業の魅力発信
 - ・若者の食・ものづくり関連産業への就職を促進するため、離職者・在職者や学卒未就職者やその保護者等を対象に企業見学会を実施、企業の人事担当者等を対象に職場環境改善セミナーを開催（企業見学会H28.11、セミナーH29.1）
- 就業情報の発信と体験学習を通じた理解促進
 - ・各市町と連携しホームページの更新・就業促進フェアなど関連するイベントでのPR活動を実施

■産業振興との一体的な展開による雇用の創出及び若年層の定着

- 農林水産業の新規就業者確保に向けた取組の推進
 - ・スマート農業の取組を推進することにより、新規就農者の確保につなげていく必要がある
 - ・新規就農優良事例の作成による檜山の就農事例のモデル化が必要
 - ・学生や移住希望者などに林業の現状や魅力を積極的に発信し、林業への理解促進を図るとともに、若者が働きやすい職場環境を構築する必要がある
 - ・Uターンなど都市部からの移住者を受け入れるための体制整備が必要である。
- 企業に対する就業環境の改善支援と雇用者に対する地元企業の魅力発信
 - ・新卒者を含む若年層の雇用拡大・地元就業定着のため、若者を惹きつける魅力的な職場環境への改善支援を検討する必要がある
- 就業情報の発信と体験学習を通じた理解促進
 - ・渡島総合振興局移住・定住推進連絡協議会と連携を図るほか、各市町の移住・定住の取組と連携していく必要がある
 - ・漁業体験学習の継続的な事業実施に向けて実施体制の確立を図る必要がある
 - ・地域材の認知度向上、林業・木材業への若者の定住化の促進を図る必要がある

地域の強みを活かした産業活性化・雇用創出プロジェクト

道南連携地域

次年度の取組(平成29年度)

■地域の強みを活かした企業誘致の推進や地場産業の振興

○産学官連携成果品や地域資源・立地条件の情報発信

- ・渡島管内において試験研究機関や製造業等の支援の役割をになっている「北海道工業技術センター」との情報交換を適宜行い、最新の研究成果・商品開発について、展示品の更新を随時行う。
- ・道HPIによる各機関のイベントPRや、インターシップ生の見学等により産学官連携の取組を周知する

○地域資源を活用した食品産業などの企業誘致推進支援

- ・企業訪問等において各種支援制度の情報提供を行う
- ・企業からの個別相談や市町からの情報提供があった際には適切に指導を行い迅速に対応する

○1次・2次・3次産業間の連携や販路拡大支援などによる地場産業の振興

- ・道南地域の独自性・優位性を有する一次産品、加工品の磨き上げを行い、付加価値向上と販路拡大を進めるとともに、道南ブランドの確立に向けた取組を推進する

■産業振興との一体的な展開による雇用の創出及び若年層の定着

○農林水産業の新規就業者確保に向けた取組の推進

- ・スマート農業セミナーの開催による地域への普及啓発
- ・担い手の育成を支援する指導農業士会、農村女性グループの活動を継続支援する。
- ・他の会議と併せて開催していた、担い手育成に係る関係機関との研修会については、単独での開催により内容を充実化し、担い手育成確保の手法の検討や情報・意見交換を効果的に実施する。
- ・新規就農の受入体制の整備事例において、円滑な就農を支援するため、関係機関と連携し体制づくりを支援する。
- ・函館市内高校生を対象にコンプ干場及び工場見学などの漁業体験学習を実施
- ・函館西部地区の資源(空き店舗等)活用や、原材料等のコーディネートなどにより、独立を希望する若手工芸デザイナーを誘致し、「道南地域材工房」立ち上げを支援。
- ・函館駅前空間の木質化をテーマとした、学生対象のデザインコンペ「地域材を活用した“笑木(えき)”前空間のデザインスクール」を開催。
- ・「知内町林業担い手確保推進協議会」において学校、事業体、町との連携をさらに強め、学生や移住希望者などに林業の現状や魅力を積極的に発信し、林業への理解促進を図るとともに、若者が働きやすい職場環境の構築に向けた取組を実践することで、林業・木材産業への就労意欲を高める。

○企業に対する就業環境の改善支援と雇用者に対する地元企業の魅力発信

- ・道南圏地域起業サポートネットワークにおいて、各機関の実務担当者の連携強化や創業者や創業予定者に周知に努め、創業しやすい環境を整えていく。
- ・若者の地元就業定着のため、求職者等向けの地元企業見学会や企業の魅力発信のための職場環境改善セミナーを開催。

○就業情報の発信と体験学習を通じた理解促進

- ・各市町と連携し専用ホームページ「おしまぐらし」の更新を行う
- ・就業促進フェアなど関連するイベントでのPR活動実施
- ・管内道の駅等へのパンフレットの設置
- ・函館市内高校生を対象にコンプ干場及び工場見学などの漁業体験学習を実施
- ・函館西部地区の古民家をリノベーションするデザインコンペを開催。

【KPIの状況】

		H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)	進捗率
個別相談会等での商談成約件数	(連携地域)		55件	50件			400件 (H27~H31累計)	26.3%
		H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)	進捗率
農林水産業新規就業者数	(連携地域)	110人	118人				126人	93.7%
	(渡島地域)	96人	99人				110人	90.0%
	(檜山地域)	14人	19人				16人	118.8%

地域で支え合う安全・安心なまちづくりプロジェクト

道南連携地域

【概要・目的】

道南連携地域は、北海道南西沖地震や駒ヶ岳噴火の大きな自然災害を経験しており、地域の自主防災組織の方々や地域防災マスター等のネットワークづくり、過去の地域の歴史から災害を学び明日へ活かす被災経験の伝承、防災活動に関する情報提供の充実などを通じて、地域の防災体制の向上を図ります。

また、地域医療機関の機能強化と連携により、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築を図るとともに、ライフステージに応じた子育て支援施策を展開し、安心して暮らせる環境を整備します。あわせて、救急患者の迅速な搬送にも有効である高規格幹線道路の整備を促進するなど、地域の生活基盤を確立し、道南の多様な魅力、特性を活かした移住・定住の取組を推進します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■防災体制の向上と安全・安心なまちづくりの推進

- ・各防災関係機関との意見交換、減災への体制充実

■道南の多様な魅力を活かした生活・定住環境づくりの促進

- ・移住・定住推進連絡協議会の開催、意見交換実施
- ・就業体験モニター体験PR/パンフレット作成
- ・おしま婚活イベント企画セミナー開催
- ・地域ケア会議市町支援
- ・地域包括支援センター意見交換会の実施
- ・道南ドクターヘリの活用
- ・障がい者就労支援事業所の展示・販売など(檜山SHOWがウィークの実施)

今年度の主な取組(平成28年度)

■防災体制の向上と安全・安心なまちづくりの推進

- 地域防災体制の強化と住民の防災意識の向上
 - ・防災体制の構築については、防災関係機関の担当者会議開催をはじめ、陸上自衛隊第11旅団との災害派遣に係る勉強会など、各防災関係機関と意見交換を行い、減災への体制充実を図った。
 - ・災害対策地方本部指揮室設置訓練、運営訓練を実施。
 - ・各町や各町関係団体へのせわすき・せわやき隊の動員等を実施
 - ・土砂災害警戒区域の指定に係る危険箇所の基本調査を実施(渡島管内219箇所、松山管内68箇所 計287箇所)
 - ・土砂災害警戒区域の指定(渡島管内34箇所、松山管内0箇所 計34箇所)

■道南の多様な魅力を活かした生活・定住環境づくりの促進

- 就業情報と生活・住宅情報を一元化して発信
 - ・医療介護福祉分野の人材確保と北斗市への移住・定住に向けた施策の展開方針(PRポイント、プロモーション方法等)について協議する企画連携会議を開催。
 - ・就業体験モニター募集用Webページの作成、公開
 - ・就業体験モニター募集及び渡島(北斗市)のPRのため、イベントでのチラシの配布及び養成機関等を訪問
- 地域関係機関での移住・定住情報の共有
 - ・渡島総合振興局移住・定住推進連絡協議会を開催し、情報提供や意見交換を実施した。(H28.11)
 - ・圏域別市町村移住担当職員向け研修会開催(本庁事業)(H28.11)
- 地域包括ケアシステムの構築などによる高齢者福祉対策の推進
 - ・地域ケア会議市町支援
 - ・地域包括支援センター意見交換会の実施
- 医師・看護師など医療従事者確保に向けた取組の推進
 - ・地域における看護師確保及び定着を図るため、セミナーを開催(H28.7,H28.12)
 - ・ポスター配付によるセミナー開催の周知(H28.5)
- ライフステージに応じた子育て環境整備の推進
 - ・安心して子どもを産み育てて行くための各種助成制度等による支援
- 障がい者などに配慮したバリアフリーレジャーの推進
 - ・障がい者就労支援事業所の展示・販売など(H28.10檜山SHOWがウィークの実施)

今後の取組を進める上での主な課題

■防災体制の向上と安全・安心なまちづくりの推進

- 地域防災体制の強化と住民の防災意識の向上
 - ・自主防災組織や地域防災マスターとの連携を図る必要がある
 - ・せわすき・せわやき隊登録団体の増加へ向けた取組が必要
 - ・警戒区域等の指定は、今年度以降(H32年度まで)年間280箇所程度行う必要があり、管内各市町の協力が不可欠であるため、様々な機会を通じて協力を要請しながら、計画的に指定を行う必要がある

■道南の多様な魅力を活かした生活・定住環境づくりの促進

- 就業情報と生活・住宅情報を一元化して発信
 - ・医療介護福祉分野の就業体験モニター募集の結果を踏まえ、事業の見直しを検討する必要がある
- 地域関係機関での移住・定住情報の共有
 - ・移住・定住の推進を図るため、今後も関連施策、ローカルワーク情報など、情報共有、意見交換を継続的に実施する必要がある
- 地域包括ケアシステムの構築などによる高齢者福祉対策の推進
 - ・先駆的な取組等の情報提供、市町村・関係機関等の連携の推進を図る必要がある
- 医師・看護師など医療従事者確保に向けた取組の推進
 - ・地域における看護師確保及び定着を図るためのセミナーの充実と対象者への効果的な周知方法を検討する必要がある
- ライフステージに応じた子育て環境整備の推進
 - ・子どもを産み育てて行くための各種助成制度等の周知や事業の実施について、引き続き市町村に働きかけを行う必要がある
- 障がい者などに配慮したバリアフリーレジャーの推進
 - ・一般の方々へ障がいに対する理解促進、障がい者福祉制度の周知・啓発を図る必要がある

地域で支え合う安全・安心なまちづくりプロジェクト

道南連携地域

次年度（平成29年度）

■防災体制の向上と安全・安心なまちづくりの推進

○地域防災体制の強化と住民の防災意識の向上

- ・防災関係機関の担当者会議開催をはじめ、陸上自衛隊第11旅団との災害派遣に係る勉強会など、各防災関係機関と意見交換を実施
- ・災害対策地方本部指揮室設置訓練を実施
- ・せわすき・せわやき隊の各町・各町関係団体への勸奨等を実施
- ・土砂災害警戒区域の指定に係る危険箇所の基礎調査実施及び警戒区域等の指定を着実に推進

■道南の多様な魅力を活かした生活・定住環境づくりの促進

○就業情報と生活・住宅情報を一元化して発信

- ・医療介護福祉分野の体験モニター募集の結果を踏まえ、事業実施

○地域関係機関での移住・定住情報の共有

- ・渡島総合振興局移住・定住推進連絡協議会を開催し、意見交換等を実施

○地域包括ケアシステムの構築などによる高齢者福祉対策の推進

- ・地域包括ケアに関する市町村支援

○医師・看護師など医療従事者確保に向けた取組の推進

- ・地域における看護師確保及び定着を図るため、セミナーを開催（年2回予定）
- ・セミナー開催に係るポスター配布（5月実施予定）

○ライフステージに応じた子育て環境整備の推進

- ・安心して子どもを産み育てて行くための各種助成制度等による支援

○障がい者などに配慮したバリアフリーレジャーの推進

- ・就労支援事業所等による展示・販売の場を設け、障がい者の社会参加と自立促進を支援
- ・発達障がいに関する講演、パネル展示、檜山圏域障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会の開催を行い、一般の方々への障がいに対する理解促進、障がい者福祉制度を周知・啓発一般の方々へ障がいに対する理解促進、障がい者福祉制度の周知・啓発

【KPIの状況】

		H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)	進捗率
自主防災組織活動力比率	(連携地域)	49%	54%	55%			81%	67.9%
	(渡島地域)	49%	55%	55%			81%	67.9%
	(檜山地域)	48%	53%	57%			81%	70.0%
		H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)	進捗率
ちょっと暮らしの利用者数	(連携地域)	153人	233人				210人	111.0%
	(渡島地域)	61人	110人				100人	110.0%
	(檜山地域)	92人	123人				110人	111.8%

次世代に引き継がれる環境づくりプロジェクト

道南連携地域

【概要・目的】

道南連携地域は、三方を海に囲まれ複雑に変化に富んだ海岸や土地総面積の約8割を占める森林、ラムサール登録湿地に指定された大沼があり、多様で豊かな自然環境に恵まれています。地域の基幹産業である1次産業を支えるこれら森林や河川、海の環境を守りながら、風力やバイオマスなどによる再生可能エネルギーの活用等により環境を重視した持続可能な社会づくりをすすめ、多様性のある豊かな自然と人が共生した地域社会の実現をめざします。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■環境教育の推進

- ・協働の森づくり事業の実施
- ・大沼環境学習事業の実施
- ・ヒグマ出前講座、ヒグマ・エゾシカに関する啓発パネル展開催
- ・檜山地域豊かな海づくりのための森林環境教育推進事業の実施（森林教室の開催（17回））
- ・檜山地域日本海グリーンベルト構想に沿った植樹祭等の実施（檜山の森づくり植樹祭inえさし開催）

■自然環境の保全と再生可能エネルギーの利活用促進

- ・奥尻島における森林環境保全整備事業等の実施
- ・木質バイオマス供給施設・利用施設の導入等への支援

今年度の主な取組（平成28年度）

■環境教育の推進

○豊かな森林（もり）づくりのための木育活動の推進

- ・教育機関との連携を図るため、関係者からなる木育推進連絡会議の開催とその協議内容を踏まえた学校等への訪問によるPR活動の実施
- ・地域や学校での森林づくりや木材利用に関する体験学習の実施
- ・一般市民を対象とした「森への誘い講座」の実施

○檜山地域日本海グリーンベルト構想など、檜山の森づくり運動の展開

- ・檜山地域日本海グリーンベルト構想に沿った「檜山の森づくり植樹祭inおしくり」をはじめとする管内で開催された植樹祭・育樹祭の支援（9回）

○大沼の環境保全のための環境学習や啓発事業の実施

- ・一般住民を対象とし、保全すべき環境としての「大沼の環境」について啓発する事業を実施（「豊かな大沼の自然～環境保全とワズユース～」H29.1）

○ヒグマやエゾシカなどの野生鳥獣に対する適切な情報発信

- ・一般住民を対象とした、「野生鳥獣の生態」等について啓発する事業を実施（ヒグマ・エゾシカに関する啓発パネル展H28.4、H28.9）

■自然環境の保全と再生可能エネルギーの利活用促進

○離島における森林資源循環利用

- ・森林環境保全整備事業等により人工造林、下刈、間伐等を実施（奥尻町人工造林1.0ha、下刈3.34ha、間伐15.0ha）

○バイオマスなどの再生可能エネルギーの利活用の推進

- ・公共施設へのチップボイラー施設整備に対する支援（厚沢部町）

今後の取組を進める上での主な課題

■環境教育の推進

○豊かな森林（もり）づくりのための木育活動の推進

- ・木育の活動を強化するためには、今後、さらに教育機関との連携、木育の支援者の発掘、木育の指導者である木育マイスター道南支部などとの連携を強化していくことが必要

○檜山地域日本海グリーンベルト構想など、檜山の森づくり運動の展開

- ・地域住民の緑化意識の醸成

○大沼の環境保全のための環境学習や啓発事業の実施

- ・湖沼環境の保全には、水質ばかりではなく流域の環境を広く保全することが重要であり、これまで大沼の環境に対しあまり関心の無かった層に対し効果のある啓発を行なう必要がある

○ヒグマやエゾシカなどの野生鳥獣に対する適切な情報発信

- ・野生鳥獣に対する共存・共栄思想の普及や科学的・計画的な鳥獣の保護管理を進めるためには住民の理解が重要であり、可能な限り分かりやすい資料を活用するなど啓発内容の検討が必要

■自然環境の保全と再生可能エネルギーの利活用促進

○離島における森林資源循環利用

- ・森林整備を推進し、森林資源の島内循環利用の定着を図るためには、島内で生産された製材品の海上輸送経費への支援など、川上から川下までの関係者による継続的な取組が必要

○バイオマスなどの再生可能エネルギーの利活用の推進

- ・木質バイオマスのエネルギー利用の推進に向けて、地域の関係者が連携して原料の安定供給体制の構築に取り組む必要がある

次年度の取組（平成29年度）

■環境教育の推進

○豊かな森林（もり）づくりのための木育活動の推進

- ・教育機関との連携、木育の支援者の発掘、木育の指導者である木育マイスター道南支部などとの連携することにより事業を推進

○檜山地域日本海グリーンベルト構想など、檜山の森づくり運動の展開

- ・檜山地域日本海グリーンベルト構想に沿った「檜山の森づくり植樹祭inかみのくに」をはじめとする管内で開催される植樹祭・育樹祭の支援（予定10回）

○大沼の環境保全のための環境学習や啓発事業の実施

- ・一般住民を対象とし、保全すべき環境としての「大沼の環境」について啓発する事業を実施

○ヒグマやエゾシカなどの野生鳥獣に対する適切な情報発信

- ・一般住民を対象とした、「野生鳥獣の生態」等について啓発する事業を実施する予定（出前教室・パネル展2回）

■自然環境の保全と再生可能エネルギーの利活用促進

○離島における森林資源循環利用

- ・森林環境保全整備事業等により人工造林、下刈、間伐等を実施○バイオマスなどの再生可能エネルギーの利活用の推進

- ・木質バイオマスのエネルギー利用の推進に向けて、国の補助事業により木質バイオマス施設整備に対して支援

【KPIの状況】

		H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
道民との協働の森づくり事業参加人数	(連携地域)	5,800人	7,151人	7,676人			8,200人
			(進捗率) 87.2%	(進捗率) 93.6%			

振興局と町の協働による連携推進プロジェクト

【概要・目的】

檜山地域は、道内14振興局のうち最も人口が少なく、また小規模町のみで構成され、全国・全道を上回るスピードで人口減少・少子高齢化が進行しています。このような中、地域での自律・維持に向け、広域行政組織を核とした振興局と町による新たな連携に向けた取組を進めるとともに、管内の風光明媚な自然景観や文化歴史など、檜山の特色を活かし、新幹線開業に伴う首都圏などからの交流人口拡大を進めていくほか、日本海漁業をはじめとした1次産業の振興に向けた事業推進や、魅力あるまちづくりを目指し、連携した取組を進めます。また、町が将来にわたり地域行政サービスの維持・向上が可能となるよう、各町で人材不足にある技術専門職等の広域行政組織を通じた活用を検討するほか、振興局と町が相互に協力・補完しながら施策・事業を推進し、小規模自治体に対応した自治体連携の形成を目指します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■振興局と町の協力・連携による地域行政サービスの維持・向上

- ・東京都特別区との交流連携事業推進に向けた体制整備
- ・ひやま食と観光フェアの実施
- ・市町村連携地域モデル事業の実施
(北渡島檜山4町による観光・物産キャンペーンなど)
- ・市町村協働ガバナンス事業の実施に向けた検討・調整

今年度の主な取組（平成28年度）

■振興局と町の協働による1次産業の振興・交流人口の拡大

- 広域行政組織による振興局や各町の連携を推進するための仕組みの構築
 - ・東京都特別区との交流連携事業実施
(プロモーション番組製作(9月)、特別区民モニターツアー(10月)、OTAふれあいフェスタ参加(11月)、ひやま食と観光フェア開催(2月)等)
- 市町村連携地域の形成に向けたモデル事業の実施
 - ・市町村連携地域モデル事業(スポーツ振興推進事業)の実施
(ピリカふれあい歩くスキー大会(2月)など)
- 道と町の共通類似業務の一体的実施に向けた調査・検討
- 広域行政組織による専門職等の活用に向けた検討
 - ・市町村協働ガバナンス事業に係るモデル地域検討会開催など
(検討会、検討会部会〈情報システム〉〈産業医〉〈法制執務〉開催)

今後の取組を進める上での主な課題

【課題】

- 広域行政組織による振興局や各町の連携を推進するための仕組みの構築
- 市町村連携地域の形成に向けたモデル事業の実施
- 道と町の共通類似業務の一体的実施に向けた調査・検討
- 広域行政組織による専門職等の活用に向けた検討
 - ・広域行政組合を活用した各種事業推進に向けた仕組みの構築
 - ・市町村協働ガバナンス事業の推進に向けた合意形成
(市町村協働ガバナンス事業の推進に向け、各分野の検討結果に基づき会議体を設置するなどの体制により、共通類似業務の情報共有を図る。)

■振興局と町の協働による1次産業の振興・交流人口の拡大

- ・東京都特別区との交流連携事業実施
(ひやまの食・観光フェア(大田区)開催、モニターツアー実施、ホームページの構築など)
- ・バリアフリーレジャー事業実施に係る推進協議会設置
- ・交通事業者檜山観光対策協議会開催
- ・稼ぐ力強化セミナー・個別相談会の開催
- ・意欲ある事業者への有識者による「売れる商品づくり」などの個別支援

■振興局と町の協働による1次産業の振興・交流人口の拡大

- 新幹線開業効果を活かした東京都特別区との交流連携の推進
 - ・東京都特別区との交流連携事業実施
(プロモーション番組製作(9月)、特別区民モニターツアー(10月)、OTAふれあいフェスタ参加(11月)、ひやま食と観光フェア開催(2月)等)
- 振興局と町の協働による障がいのある方などに配慮したバリアフリーレジャーの推進
 - ・バリアフリーレジャー事業の実施
(モニターツアー実施 2回(9月、10月)、セミナー開催 2回(12月、3月)、先遣地調査研究 沖縄 11月、弟子屈町 1月、講演会の開催 月(江差町、せたな町)、各町等連携体制の整備(推進協議会開催 4回(4月、10月、12月、3月))
- 交通アクセス向上に向けた振興局・町・交通事業者間の連携による広域観光の推進
 - ・交通事業者檜山観光対策協議会開催(全6回開催)
- ICT(情報通信技術)を活用した特産品のPRなどによる販路拡大
 - ・中小企業の経営力強化に向けた取組
戦略産業雇用創出プロジェクト事業
(1)セミナーと個別相談会を開催(2月)
(2)物産展等に参加する管内事業者のサポート
・東武百貨店池袋店「大北海道展」(9月(4社参加)、1月(4社参加))
・北海道産品取引商談会(2月、東京(1社参加)、大阪(1社参加))
 - (3)eコマース(電子商取引)を活用した販路拡大
・eコマースセミナーの開催(10月)
・ヤフー(株)より講師を招き、セミナー開催(10月)
・eコマース実施に向けた勉強会の開催(11月～12月、全3回)

【課題】

- 新幹線開業効果を活かした東京都特別区との交流連携の推進
 - ・広域行政組合を活用した各種事業推進に向けた仕組みの構築
- 振興局と町の協働による障がいのある方などに配慮したバリアフリーレジャーの推進
 - ・H28の取組で得られた知識・ノウハウの共有
次年度以降の展開に反映できるよう、事業の成果や得られた知見や課題等について、画像を含む資料として取りまとめ、関係者で共有する必要がある。
 - ・事業間の連携
モニターツアーの実施前に関係者の研修を行うなど事業の実施時期を工夫し、成果と課題の分析ができるよう効果的な事業の実施に配慮する。
 - ・情報発信
施設等のバリアフリー化情報の発信はH29の検討事項であるが、個々の事業の実施状況などについて、随時、社会福祉課HPなどにより発信していく。
 - ・各町との連携強化
町の観光資源等の状況に合わせた取組を進めるため、個々の町と意見交換などにより、柔軟な課題設定や対応の方向について助言していく。
- 交通アクセス向上に向けた振興局・町・交通事業者間の連携による広域観光の推進
 - ・函館方面からの二次交通が脆弱
 - ・観光客の受入体制
- ICT(情報通信技術)を活用した特産品のPRなどによる販路拡大
 - 人口減少・少子高齢化が進行する中での市場の縮小や人手・後継者不足、原材料や資材価格の高騰など、管内中小企業の経営環境は厳しい状況にある。効率・効果的な販路拡大に向けた検討・調整

振興局と町の協働による連携推進プロジェクト

次年度の取組(平成29年度)

○広域行政組織による振興局や各町の連携を推進するための仕組みの構築

滞在型旅行商品のPR、大田区民フェスタ参加、食と観光フェア開催、2次交通網検討調査、人材育成研修など

○道と町の共通類似業務の一体的実施に向けた調査・検討

各分野の検討結果に基づき、会議体を設置するなどの体制により共通類似業務の情報共有など協働実施を進めると共に、新たな取り組みの可能性について検討する。

次年度の取組(平成29年度)

○振興局と町の協働による障がいのある方などに配慮したバリアフリーレジャーの推進

- ・障がい者等の行動上の障壁についての管内の現状・課題の把握
2年次目となる管内資源の洗い出し調査の実施、町及び振興局でモニターツアーによる点検・意見聴取を継続して実施
- ・先進地の取組などの情報収集と学習
各町と振興局が合同での先進地の調査研究を実施（予定地：伊勢志摩）
- ・障がい者等を受け入れる観光資源の拡大
 - ①人材育成 住民向けフォーラムや実務的な研修を開催、研修資料等に利用する映像資料の撮影
 - ②施設等整備 町において必要な施設整備を実施
- ・旅行の参考となる情報の発信
誘客のための情報発信の方法についての検討
- ・管内が一体となった取組の推進
バリアフリーレジャー推進協議会により各町や関係団体、振興局の連携強化

○ICT(情報通信技術)を活用した特産品のPRなどによる販路拡大

引き続き、「商品づくり」や「販路の拡大」など管内中小企業の取組を支援していく。

【KPIの状況】

		H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
振興局と町の協働連携事業	(檜山地域)	-	2事業				5事業
観光入込客数	(檜山地域)	100万人	102万人				120万人